

# 第20期 事業報告書

自平成17年1月1日 至平成17年12月31日



## 株式会社ピーエイ

東証マザーズ 証券コード：4766

— 株主の皆様へ —

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、輸出・生産は持ち直し、また設備投資は緩やかに増加し、企業は収益を改善しています。国内総生産（GDP）も継続的にプラス成長を続けており、株式市場も堅調な国内景気や好調な企業業績等から改善がみられます。また、有効求人倍率も1.00倍（平成17年12月）と13年ぶりに1倍を回復し、完全失業率は高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られます。

このような環境の下、「人財価値を最大化し、人財と企業を結びつけるサービスを提供することで、企業価値を最大化する」PAM（Potential Achievement Maximization）というビジョンを掲げ、各事業における意思決定の迅速性、資源の有効活用、効率化を促進するために組織の再編に取り組みました。

この結果、単体売上高は前年比12.8%増の1,561百万円〈連結売上高は前年比16.3%増の1,845百万円〉と拡大することができました。

しかしながら、上半期に販売・管理体制の強化の為の人員を増加したこと、新規事業の開始に伴う減価償却の増加等の先行投資をしたことの影響で、当期末処理損失を計上することになりました。このため、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、利益配当につきましては無配とさせていただきますことになりました。ここに深くお詫び申し上げます。

次期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）におきましては、売上が堅調な求人情報誌を基盤に、アジアをキーワードとして、新規事業の開拓に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社の事業へのご理解とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成18年3月



代表取締役社長

如藤 博敏

目 次	
■株主の皆様へ	1P
■グループコアバリューと今期事業戦略	2P
■事業戦略	3P
■営業概況報告	8P
■財務諸表概要（連結）	9P
■財務諸表概要（単体）	11P
■会社概要	13P
■株式の状況	14P

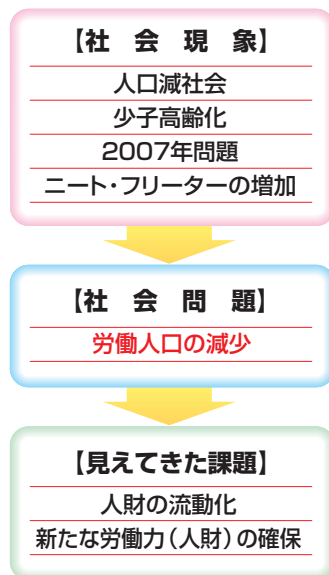
## 平成17年度決算ハイライト

科目	連結	単体
売上高（百万円）	1,845	1,561
営業損失（百万円）	118	108
経常損失（百万円）	98	79

## ●グループコアバリュー

### 人財課題解決にコアバリューをレバレッジとした事業展開

#### ■日本が抱える人財課題



#### ■ピーエイグループコアバリュー



日本の社会現象として現れている諸問題の1つである“労働人口の減少”は、「人財の流動化」と「新たな労働力の確保」という、2つの課題を投げかけています。私たちピーエイグループは、この問題解決を図るために、持ち合わせている次のコアバリューを活用していきます。

- (1) ビジネスモデル特許出願中である『ミライズ』
- (2) 地域密着型で高い支持を得ている『求人情報誌』
- (3) 関連子会社である『(株)UML教育研究所』

この“人財流動化の地域を、今まで以上に広げるためのユニークな特徴を持つネットと紙メディア”、“地域の壁を越えた開発を可能にする開発設計言語を使える人材の育成を実現するパートナーシップ”というコアバリューで、ユニークでオリジナリティのあるサービスや商品をレバレッジとして、ビジョンに即した事業展開を行います。

#### ■今期事業戦略

- 新世代人財サイト『ミライズ』は、絶対多数の企業数と登録者数を集めるために、サービス拡充を上期に集中化、下期に拡大
- 求人情報誌の更なる収益拡大を図り、盤石な安定事業に!
- (株)UML教育研究所は、新たな資格試験として、組込み技術者資格試験『OCRES(オーカレス)\*』を下期に開始予定
- 新たな収益源として、既存事業の顧客を利用した外国人インポート事業を開始

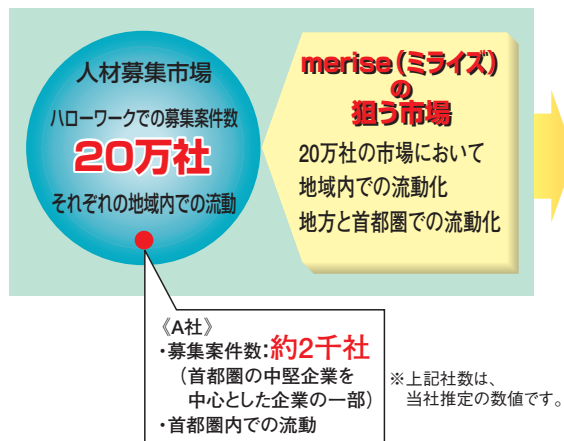
\*OCRES:OMG-Certified Real-time Embedded Specialist Program

\*\*OMG : Object Management Group  
\*\*UTI : UML Technology Institute

●merise (ミライズ)

merise (ミライズ)により、20万社市場でダイナミックな人財の流動化を実現

merise (ミライズ)の狙う市場



『merise (ミライズ)』は、ユーザーのキャリアデザインを支援しながら、同時に求人企業の採用支援も行う、インタラクティブな就・転職支援サイトです。

現在、ハローワークにおける求人案件数は60万件に達します。これは企業数に換算するとおよそ20万社と推定されます。

しかし、民間求人企業では、この100分の1の情報提供に過ぎず、更に首都圏エリアに集中しています。従って、なかなか地域を越えた人材流動化には至っていません。

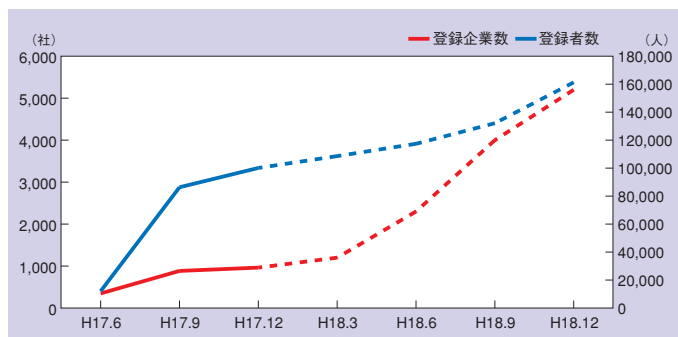
『merise (ミライズ)』は、現在、民間企業が実現できないハローワークの市場を狙うための4つの差別化要因を持っています。それが、従量課金型のビジネスモデル、ネット上での申込とタイムリーな求人情報の掲載・情報修正、スキルマッチングシステム、匿名登録・匿名応募です。

これにより、絶対多数の企業と登録者をマッチングさせ、全国規模での人財の流動化を図っていきます。

現行ビジネスモデルとの差別化要因 (ミライズコアバリュー)

Why ?	Because...	Core Values of merise
1 広告型ビジネスモデルの限界	<ul style="list-style-type: none"> <li>高額な広告料金により、中小企業が参加しにくい</li> <li>募集案件が企業規模の大小に依存しがち</li> <li>費用対効果がわかりにくい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従量課金型のビジネスモデル</li> </ul>
2 人材の全国規模における流動化が起こりにくい	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働集約型で、首都圏中心のモデル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネット上での申し込み</li> <li>タイムリーな求人情報の掲載と情報修正</li> </ul>
3 求人側 (求人企業)、求職側 (応募者) とのミスマッチ発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人雑誌の延長線上でマッチングを行っている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ピーエイ独自のスキルマッチングシステム</li> </ul>
4 個人情報漏洩の危機	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットの特性であり、ネットで全ての求職者をキャッチしているとは言えない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>匿名登録、匿名応募</li> </ul>

merise (ミライズ)の企業数・登録者数推移 (予測)




\*H17.12までは実績値、以降は予測値


## ●求人情報誌

# シェアアップとコストダウン、更に安定事業化

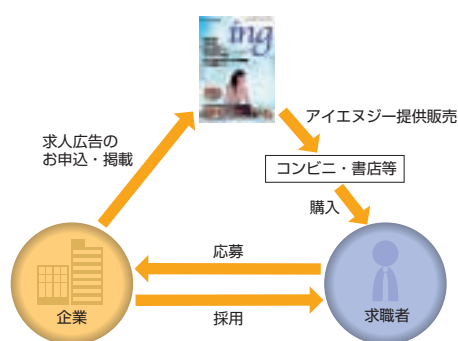
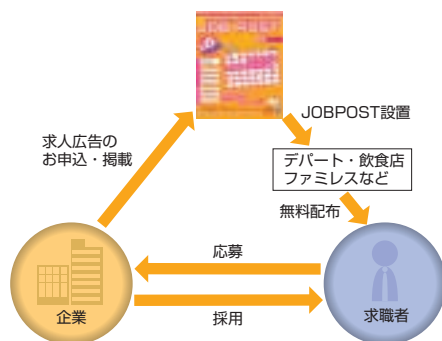
## ■有料求人情報誌『職ing(アイエヌジー)』、無料求人情報誌『JOBPOST』



- 隔週、月3回発行から週間発行へ増刊
- 配布部数アップのための設置店の見直し



- 求人ターゲットを正社員中心に!
- ウェブとの連動



「JOBPOST」は、新潟県、長野県、福島県にて、無料で発行する求人情報誌です。また、「職ing(アイエヌジー)」は、新潟県、長野県、福島県で発行する地域に密着した有料求人情報誌です。

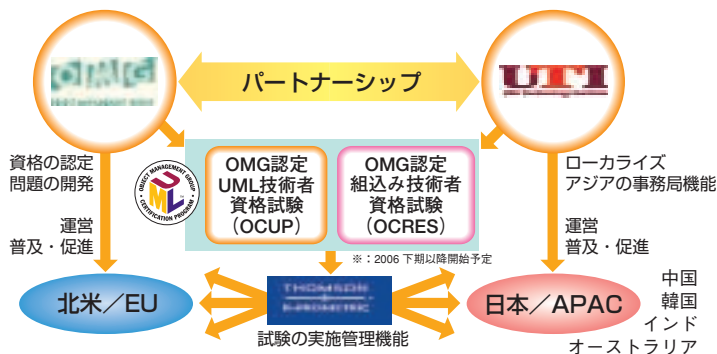
「JOBPOST」は、大変好評を得ており、昨年11月から隔週、月3回発行から週間発行に増刊しました。また、首都圏エリアでの募集ニーズに対応した特別号も発行する予定です。「職ing(アイエヌジー)」は、正社員募集中心の雑誌にすると同時に、ウェブとの連動も図る予定です。これにより、シェアアップを図っていきます。

さらに、システム導入や業務の海外移転を検討し、さらなる効率化を図っていきます。

● 関連子会社：株式会社UML教育研究所

## 世界の技術標準化団体である“OMG”と新資格試験『OCRES』を開始

### ■ UTIとOMGとのパートナーシップ



### ■ 『OCRES』開始



※OMG：Object Management Group

※UTI：UML Technology Institute

※OCUP：OMG-Certified UML Professional Program

※OCRES：OMG-Certified Real-time Embedded Specialist Program

※ETSS: Embedded Technology Skill Standard

当社の関連子会社である(株)UML教育研究所(略称：UTI)は、世界の技術標準化団体であるOMGと、資格試験において、唯一のパートナーシップを締結しています。

その資格試験の1つである『OMG認定UML技術者資格試験(OCUP)』は現在世界130カ国で実施されています。

UTIはそのうち、日本を初めとするアジアパシフィック地域を担当しており、その中でのマーケティングと収益の全てを得る権利を持っています。『OCUP』への関心度、認知度も急激に高くなってきており、受験者の増加も堅調に推移しています。

今期下期以降には、組み込み技術スキルスタンダード(ETSS)の指標の1つとして『OMG認定組み込み技術者資格試験(OCRES)』を新たに開始します。

身近な情報家電、自動車、ロボット等の技術革新は目を見張るものがあります。従来は開発工数のほとんどがハードウェアに占められていましたが、昨今はソフトウェアが大半を占めるようになってきています。

左図に示すようにいくつかの課題、更に人材育成の観点も踏まえて、「組み込み技術で世界産業に貢献」すべく、組み込みソフトウェア開発スキル基準を確立する必要があり、その測る物差しとして『OCRES』が生まれました。

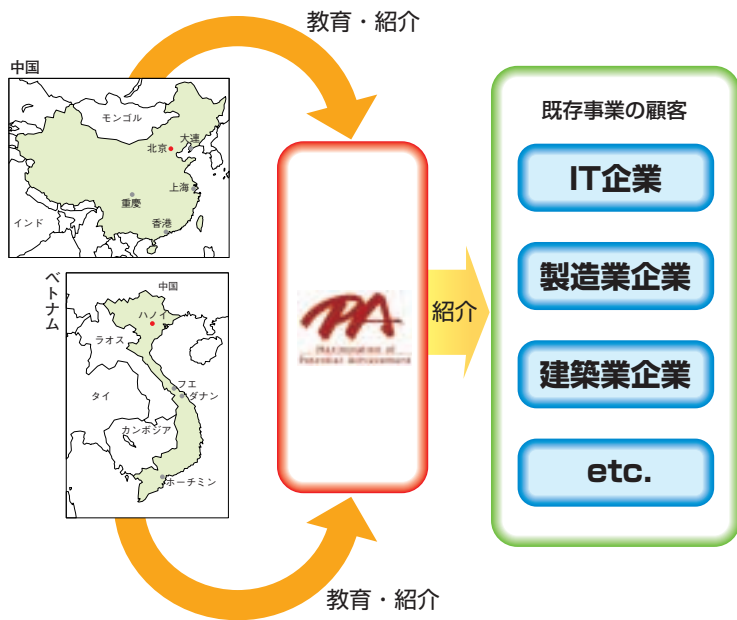
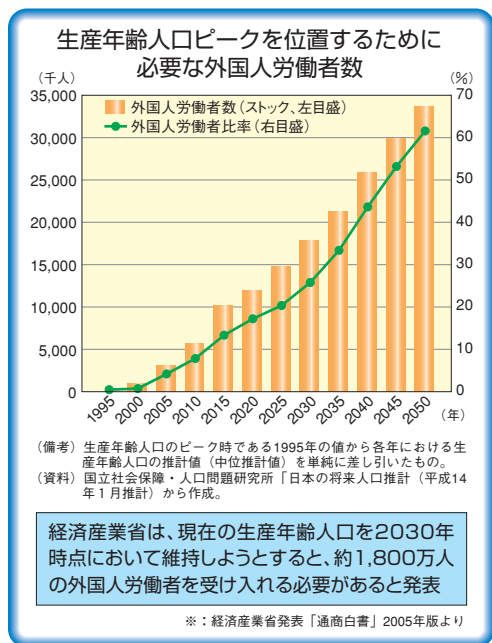
組み込み技術の需要が高まる中、OCRESには高い期待が寄せられています。今期下期から開始予定です。

UTIは、世界標準である『OCUP』、そして『OCRES』の資格試験による人材育成により、海外を含む地域を越えたシステム開発を可能にする支援を行い、特長あるビジネスを展開していきます。

## ●アジア人財インポート事業

# 新たな労働力(人財)確保として『人財インポート事業』を開始

### ■労働力確保と人財インポート事業



先の経済産業省の“通商白書(2005年)”によれば、人口減が日本の経済活動に与えるマイナス影響を最小限に抑えるためには、労働力不足を補うという観点より、外国人の受入れを行うべきという考えがある、とあります。4年後の2010年には600万人程度必要とされています。

当社は、既に、求人情報誌『職ing』や『JOBPOST』の顧客を多数有しており、また、子会社として(株)アルメイツは業務請負事業を行っています。これらのチャネルやリソースを活用し、外国人のインポート事業を開始していきます。

事業モデルは、中国やベトナムから教育された人材を受け入れ、企業へ紹介していく形です。

これにより、私たちは労働力の減少という課題に対し、新たな労働力の確保を行うことで、社会に貢献していきます。

●まとめ

グループビジョン実現のために、オリジナル&ユニークなサービス提供で、人財価値と企業価値の向上を目指していきます



私たち、ピーエイグループは、人材事業、教育支援事業、資格事業の中で、私たちが持つ他にはないユニーク、そしてオリジナリティあるコアバリューを活かしたサービス、商品を通じて、私たちのビジョンである「人財価値を最大化し、人財と企業を結びつけるサービスを提供することで、企業価値を最大化する」ことを目指していきます。



## ■全般的状況

当連結会計期間（平成17年1月1日～平成17年12月31日）における当社グループの連結業績は、売上高1,845百万円（前年比16.3%増）、営業損失118百万円（前期営業利益25百万円）、経常損失98百万円（前期経常利益39百万円）、当期純損失123百万円（前期当期純利益35百万円）となりました。売上高が前期より増加しているのは、求人情報誌の伸張によるものです。営業利益・経常利益は損失となりましたが、これは、上半期に販売・管理体制の強化の為に人員を増加したこと、新規事業の開始にともなう減価償却費の増加などの先行投資をしたことによるものであります。

尚、単体業績につきましては、売上高1,561百万円（前期比12.8%増）、営業損失108百万円（前期営業利益25百万円）、経常損失79百万円（前期経常利益51百万円）、当期純損失122百万円（前期純利益18百万円）と増収減益となっております。

## ■事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメント状況については次の通りであります（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。）

### 《情報サービス事業》

情報サービス事業の売上高は1,646百万円（前期比10.2%増）、営業損失126百万円となりました。

①ウェブ求人サービス（merise及びJobmail）では、自社運営サイト「Jobmail」から新世代の人財サービス事業である「merise」への主力事業の移行を平成17年4月に計画していましたが、開発の遅れにより「merise」の投入時期が約2ヶ月遅れたこと及び市場での認知度の普及の遅れにより、ウェブ求人サービス分野の売上高は、190百万円（前期比29.9%減）となりました。

②求人情報誌（JOBPOST/職ing）では、従来から発行している有料求人誌「職ing」に加え、無料求人誌「JOBPOST」も求人市場の回復等により順調に推移し、有料誌「職ing」と無料誌「JOBPOST」を合わせ、新潟・長野・福島エリア最大規模の求人媒体となりました。また、無料求人誌「JOBPOST」の増刊、また、「職ing」誌のリニューアルにより、単なる求人情報に限らず、転職者がいかにして天職を見つけられるかということに焦点を当て、様々なサポート情報（職種・雇用形態ごとの転職分析から退職後の公租公課や保険に関する情報に至るまで）を提供することで売上高の増加に成功いたしました。この結果、売上高は1,178百万円（前期比33.5%増）となりました。

③人材紹介サービスにおいては「merise」との連動による同業他社と差別化のできるサービスを計画しておりますが、「merise」の投入時期の遅れ及び認知度が現在のところ不十分であるため、売上高74百万円（前期比27.6%減）にとどまりました。

④教育情報サービス（LicenseWorld/資格王・受験王）では、従来からのiモードとの提携に加えて一昨年よりEZweb公式サイト「資格王・受験王」上で、オンライン模擬試験のコンテンツを提供、課金、及びスクール等の入校資料請求を開始いたしております。また、新たに他社媒体への情報掲載、サイトの再構築により資格情報をリニューアルし、各種資格の特集を組むなどして新規ユーザー獲得・集客に取り組んでまいりました。さらに、提携関係を通じてのサイト認知度の向上により顧客の増加を実現しております。この結果、売上高は117百万円（前期比20.4%増）と大幅に伸びました。

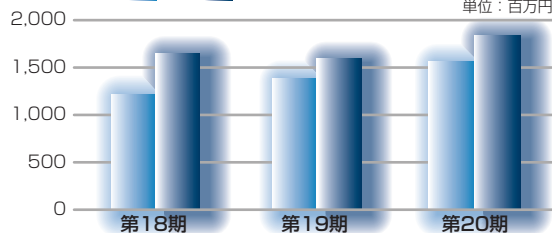
⑤UML関連事業につきましては、連結子会社株式会社UML教育研究所を中心に、OMG認定UML技術者資格試験プログラム（OCUP）を実施しております。当試験も開始から2年を迎え、認知度も徐々に向上し、受験者数も増加してきていますが、更なる認知度の向上が課題となっています。売上高は、89百万円（前期比23.9%減）となりました。

### 《その他の事業》

その他の事業（主に、新潟地方における人材派遣・業務請負）の売上高は、198百万円（前期比215.2%増）、営業利益4百万円となりました。これは積極的な営業力強化が功を奏した結果によるものであります。

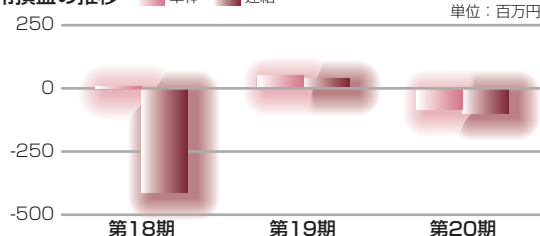
## ●売上高の推移

■ 単体 ■ 連結



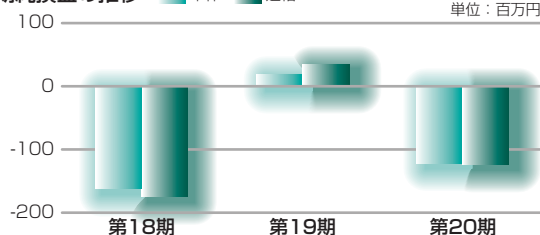
## ●経常損益の推移

■ 単体 ■ 連結



## ●当期純損益の推移

■ 単体 ■ 連結



## 連結貸借対照表

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成16年12月31日現在)	(平成17年12月31日現在)
<b>●資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
1. 現金及び預金		600,194	591,772
2. 受取手形及び売掛金		203,155	200,117
3. たな卸資産		4,885	1,324
4. 短期貸付金		34,000	—
5. その他 貸倒引当金		24,882 △6,919	32,994 △4,125
流動資産合計		860,198	822,083
<b>II 固定資産</b>			
<b>1. 有形固定資産</b>			
(1) 建物及び構築物		21,204	21,045
(2) 土地		116,692	116,692
(3) その他		8,459	16,585
有形固定資産合計		146,355	154,322
<b>2. 無形固定資産</b>			
(1) ソフトウェア		24,750	164,022
(2) ソフトウェア仮勘定		79,279	—
(3) 連結調整勘定		7,565	5,785
(4) その他		6,919	8,833
無形固定資産合計		118,515	178,641
<b>3. 投資その他の資産</b>			
(1) 投資有価証券		161,779	43,183
(2) 長期貸付金		67,000	15,000
(3) 長期前払費用		54,503	83,240
(4) 敷金・差入保証金		33,969	33,873
(5) その他 貸倒引当金		15,737 △69,757	18,391 △19,026
投資その他の資産合計		263,233	174,662
固定資産合計		528,104	507,627
資産合計		<b>1,388,302</b>	<b>1,329,710</b>

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成16年12月31日現在)	(平成17年12月31日現在)
<b>●負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
1. 支払手形及び買掛金		84,990	59,340
2. 短期借入金		—	75,100
3. 1年以内返済予定の長期借入金		40,000	43,336
4. 未払金		56,054	98,794
5. 未払費用		15,147	17,768
6. 未払法人税等		8,344	5,971
7. 未払消費税等		11,874	11,375
8. 前受金		6,746	6,842
9. 返品調整引当金		95	110
10. その他		26,649	25,976
流動負債合計		249,903	344,615
<b>II 固定負債</b>			
1. 長期借入金		140,000	105,552
2. 退職給付引当金		2,637	5,550
3. その他		3,079	652
固定負債合計		145,716	111,755
負債合計		<b>395,619</b>	<b>456,370</b>
<b>●少数株主持分</b>			
少数株主持分		<b>13,244</b>	<b>976</b>
<b>●資本の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
II 資本剰余金		<b>679,319</b>	<b>548,445</b>
III 利益剰余金		△141,161	△120,509
IV その他有価証券評価差額金		4,049	513
V 為替換算調整勘定		—	2,728
VI 自己株式		△61,842	△70,796
資本合計		<b>979,438</b>	<b>872,364</b>
負債、少数株主持分及び資本合計		<b>1,388,302</b>	<b>1,329,710</b>

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
I 売上高			1,586,860		1,845,403
II 売上総利益			587,130		750,919
III 販売費及び一般管理費			999,729		1,094,484
IV 営業外収益			974,274		1,212,942
1. 営業利益又は営業損失(△)			25,454		△118,458
2. 受取利息		4,350		4,034	
3. 投資有価証券売却益		7,308		27,884	
4. 不動産賃貸料		2,884		3,184	
5. 不保受除約		1,827		—	
6. 受取手数料		209		—	
7. 営業その他の		4,869	21,450	4,512	39,616
V 営業外費用					
1. 支払利息		5,038		4,483	
2. 新株発行費		1,364		1,675	
3. 引当金繰入		—		11,833	
4. その他		551	6,953	1,899	19,892
VI 特別利益又は経常損失(△)			39,951		△98,734
1. 固定資産売却益		43		—	
2. 投資有価証券売却益		2,677		2,199	
3. 持分変動利益		—		612	
4. 貸倒引当金戻入益		6,758	9,479	—	2,812
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損		7,806		3,516	
2. 役員退職慰労		—		5,502	
3. 投資有価証券評価損		618		—	
4. 連結調整勘定償却		—	8,425	17,918	26,936
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			41,006		△122,859
法人税、住民税及び事業税			8,912		7,033
少数株主利益又は損失(△)			△3,840		△6,854
当期純利益又は当期純損失(△)			35,934		△123,038

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
●資本剰余金の部					
I 資本剰余金期首残高			677,954		679,319
II 資本剰余金増加高					12,816
1. 新株予約権の行使による新株の発行		924		—	
2. 自己株式処分差益		441	1,365	—	12,816
III 資本剰余金減少高					—
1. 欠損補填による取崩高		—	—	143,689	143,689
IV 資本剰余金期末残高			679,319		548,445
●利益剰余金の部					
I 利益剰余金期首残高			△180,570		△141,161
II 利益剰余金増加高					143,689
1. その他資本剰余金取崩額		—		143,689	
2. 連結子会社増加による利益剰余金増加高		3,474		—	
3. 当期純利益		35,934	39,409	—	143,689
III 利益剰余金減少高					—
1. 当期純損失		—	—	123,038	123,038
IV 利益剰余金期末残高			△141,161		△120,509

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		41,006		△122,859	
2. 減価償却費		34,118		71,186	
3. 連結調整勘定償却		—		19,698	
4. 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△9,229		9,647	
5. 退職給付引当金の増加・減少(△)額		2,637		2,912	
6. 返品調整引当金の増加・減少(△)額		△277		15	
7. 受取利息及び受取配当金		△4,418		△4,130	
8. 支払利息		5,038		4,483	
9. 持分法による投資利益(△)損失		△79		—	
10. 投資有価証券売却益		△9,986		△30,084	
11. 投資有価証券評価損		618		—	
12. 固定資産除却損		7,806		3,516	
13. 売上債権の減少・増加(△)額		△41,527		4,282	
14. たな卸資産の減少・増加(△)額		1,648		3,479	
15. 仕入債務の増加・減少(△)額		36,185		△25,038	
16. 未払金の増加・減少(△)額		10,258		35,455	
17. その他		8,597		10,034	
小計		82,397		△17,399	
18. 利息及び配当金の受取額		4,152		4,833	
19. 利息の支払額		△3,610		△4,784	
20. 法人税等の支払額		△7,277		△6,437	
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,661		△23,787	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の減少・増加(△)額		△42		88,008	
2. 有形固定資産の取得による支出		△18,182		△6,823	
3. 無形固定資産の取得による支出		△90,526		△102,096	
4. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△236,576		△41,264	
5. 有価証券・投資有価証券の売却等による収入		116,590		212,461	
6. 貸付けによる支出		△13,000		△10,000	
7. 貸付金の回収による収入		100		800	
8. 長期前払費用の支払による支出		△3,709		△62,710	
9. その他		14,562		3,505	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△230,785		81,880	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増減額(純額)		△200,000		75,100	
2. 長期借入れによる収入		200,000		10,000	
3. 長期借入金の返済による支出		△20,000		△41,112	
4. 少数株主への株式の発行による収入		5,000		—	
5. 自己株式取得による支出		△14,059		△8,954	
6. 株式の発行による収入		1,848		24,049	
7. 自己株式の売却による収入		1,848		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△25,363		59,083	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—		474	
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△180,487		117,650	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		577,991		400,137	
VII 連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額		—		△38,065	
VIII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		2,633		—	
IX 現金及び現金同等物の期末残高		400,137		479,723	

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)	
<b>●資産の部</b>					
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金		532,545		541,378	
2. 受取手形		314		—	
3. 売掛金		170,889		145,102	
4. 商品		3,515		141	
5. 仕掛品		229		65	
6. 貯蔵品		272		273	
7. 前渡金		2,064		150	
8. 前払費用		8,984		6,847	
9. 短期貸付金		34,000		39,200	
10. 未収入金		656		—	
11. その他金		17,756		15,490	
貸倒引当金		△8,530		△4,577	
流動資産合計		762,697		744,069	
<b>II 固定資産</b>					
<b>1. 有形固定資産</b>					
(1) 建物		50,140		52,140	
減価償却累計額		29,134	21,005	31,703	20,437
(2) 構築物		1,133		1,133	
減価償却累計額		934	198	955	177
(3) 車両運搬具		10,576		9,928	
減価償却累計額		9,924	651	9,432	496
(4) 工具器具及び備品		15,339		26,663	
減価償却累計額		7,899	7,440	11,762	14,901
(5) 土地		116,692		116,692	
有形固定資産合計		145,988		152,704	
<b>2. 無形固定資産</b>					
(1) ソフトウェア		24,750		163,950	
(2) ソフトウェア仮勘定		79,279		—	
(3) 電話加入権		6,919		6,919	
(4) 商標権		—		1,914	
無形固定資産合計		110,949		172,784	
<b>3. 投資その他の資産</b>					
(1) 投資有価証券		156,796		9,620	
(2) 関係会社株式		57,000		55,000	
(3) 関係会社出資金		—		31,000	
(4) 出資金		206		206	
(5) 長期貸付金		115,000		63,000	
(6) 破産更生債権等		9,710		7,862	
(7) 長期前払費用		7,126		4,176	
(8) 敷金・差入保証金		33,921		33,584	
(9) 保険積立金		5,820		10,322	
貸倒引当金		△69,757		△20,273	
投資その他の資産合計		315,825		194,498	
固定資産合計		572,763		519,987	
資産合計		1,335,461		1,264,056	

科目	期別	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)	
<b>●負債の部</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1. 買掛金		83,950		59,261	
2. 短期借入金		—		75,100	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		40,000		40,000	
4. 未払金		43,529		74,932	
5. 未払費用		14,191		16,604	
6. 未払法人税等		5,966		5,472	
7. 未払消費税等		9,325		3,827	
8. 前受金		7,214		6,813	
9. 預り金		8,563		8,577	
10. 返品調整引当金		95		110	
流動負債合計		212,835		290,700	
<b>II 固定負債</b>					
1. 長期借入金		140,000		100,000	
2. 繰延税金負債		2,779		352	
3. 退職給付引当金		2,637		5,550	
4. その他		300		300	
固定負債合計		145,716		106,203	
負債合計		358,552		396,903	
<b>●資本の部</b>					
<b>I 資本金</b>					
<b>II 資本剰余金</b>					
1. 資本準備金		125,924		138,740	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		552,954		409,264	
(2) 自己株式処分差益		441		441	
資本剰余金合計		679,319		548,445	
<b>III 利益剰余金</b>					
1. 当期未処理損失		143,689		122,991	
利益剰余金合計		△143,689		△122,991	
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>					
<b>V 自己株式</b>					
資本合計		△61,842		△70,796	
負債・資本合計		1,335,461		1,264,056	

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日)	
<b>I 売上高</b>					
1. 情報サービス収入		1,365,858		1,553,152	
2. 商品売上高		18,124	1,383,983	8,054	1,561,207
<b>II 売上原価</b>					
1. 当期情報サービス原価		493,572		578,519	
2. 期首商品たな卸高		5,844		3,515	
3. 当期商品仕入高		6,470		960	
合計		505,886		582,995	
4. 期末商品たな卸高		3,515		141	
5. 返品調整引当金繰入		△277	502,093	15	582,869
売上総利益			881,889		978,338
<b>III 販売費及び一般管理費</b>					
1. 運賃		53,213		62,811	
2. 広告宣伝費		32,480		87,164	
3. 貸倒引当金繰入		—		109	
4. 役員報酬		63,399		68,460	
5. 給与手当		348,067		440,261	
6. 退職給付費用		5,173		—	
7. 福利厚生費		43,704		62,121	
8. 旅費交通費		15,084		—	
9. 通信用費		39,652		—	
10. 租税公課		1,967		—	
11. 賃借料		108,167		119,772	
12. 消耗品費		16,454		—	
13. 減価償却費		8,943		11,625	
14. 貸倒損失		505		486	
15. 業務手数料		—		76,668	
16. その他		119,147	855,960	156,966	1,086,443
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>			<b>25,929</b>		<b>△108,908</b>
<b>IV 営業外収益</b>					
1. 受取利息		1,507		1,540	
2. 有価証券利息		4,327		3,720	
3. 受取配当金		67		96	
4. 投資有価証券売却益		7,308		27,884	
5. 不動産賃貸料		6,660		7,204	
6. 保険約損		1,827		—	
7. 受取手数料		8,799		6,761	
8. その他		1,581	32,080	1,077	48,284
<b>V 営業外費用</b>					
1. 支払利息		5,124		4,483	
2. 新株発行費		765		1,350	
3. 貸倒引当金繰入		—		12,156	
4. その他		546	6,435	1,161	19,152
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>			<b>51,573</b>		<b>△79,776</b>
<b>VI 特別利益</b>					
1. 投資有価証券売却益		2,677		2,199	
2. 貸倒引当金戻入益		5,042	7,720	—	2,199
<b>VII 特別損失</b>					
1. 固定資産除却損		7,806		3,516	
2. 役員退職慰労金		—		5,502	
3. 関係会社株式評価損		26,000		29,863	
4. 投資有価証券評価損		618	34,425	—	38,881
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b>			<b>24,868</b>		<b>△116,457</b>
法人税、住民税及び事業税			6,534		6,534
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>			<b>18,334</b>		<b>△122,991</b>
前期繰越損失			162,024		—
<b>当期末処理損失</b>			<b>143,689</b>		<b>122,991</b>

## 損失処理

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成17年 3月29日現在)		当事業年度 (平成18年 3月28日現在)	
(当期末処理損失の処理)					
<b>I 当期末処理損失</b>			<b>143,689</b>		<b>122,991</b>
<b>II 損失処理額</b>					
1. その他資本剰余金からの振替額		143,689	143,689	—	—
<b>III 次期繰越損失</b>					<b>122,991</b>
(その他資本剰余金の処分)					
<b>I その他資本剰余金</b>			<b>553,395</b>		<b>409,705</b>
<b>II その他資本剰余金処分額</b>					
1. 利益剰余金への振替額		143,689	143,689	—	—
<b>III その他資本剰余金次期繰越額</b>			<b>409,705</b>		<b>409,705</b>

■商号：株式会社ピーエイ（英）PA Co.,Ltd.

■本店所在地：東京都新宿区新小川町6番29号（アクロポリス東京10階）

■設立年月日：昭和61年6月2日

■資本金：511,983千円（平成17年12月31日現在）

■取引銀行：三井住友銀行 神田支店

りそな銀行 九段支店

第四銀行 南新潟支店

みずほ銀行 江戸川橋支店

■事業所所在地：

本社：東京都新宿区新小川町6番29号（アクロポリス東京10階）

新潟：新潟（営）新潟県新潟市紫竹山1丁目9番29号

長岡（営）新潟県長岡市城内町3丁目893番36号

長野：長野（営）長野県長野市南堀630

松本（営）長野県松本市南松本1丁目4番9号

福島：郡山（営）福島県郡山市開成4丁目3番10号

福島（営）福島県福島市成川字西谷地12番1号

■役員（平成17年12月31日現在）

代表取締役社長 加藤 博敏

取締役 氏家 修

取締役 郡山 史郎

取締役 中村 隆夫

常勤監査役 津田 哲男

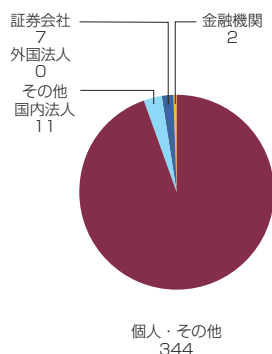
監査役 富山 富一

注）氏家修取締役は、平成17年12月31日付で退任致しました。

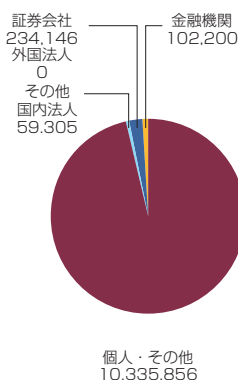
注）富山富一監査役は、平成18年2月25日ご逝去により退任致しました。

- 会社が発行する株式の総数 40,147,200株
- 発行済株式総数 11,204,800株
- 株主数 365名
- 株主数及び株式数比率

〈株主数比率〉 単位(人)



〈株式数比率〉 単位(株)



## ■大株主の状況

大株主	持株数	議決権比率
加藤 博敏	6,808,200株	63.55%
加藤 郁子	914,000株	8.53%
加藤美由紀	612,000株	5.71%
加藤 一裕	612,000株	5.71%
立花証券株式会社	116,000株	1.08%
松井証券株式会社	78,000株	0.72%
大澤 典彦	73,440株	0.68%
梨本 義暁	72,440株	0.67%
高嶋慎一郎	65,000株	0.58%
株式会社北越銀行	61,200株	0.54%

(注) 当社は、自己株式を473,293株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

## 株 主 メ モ

決 算 期： 12月31日

定時株主総会： 3月

基 準 日： 12月31日

名義書換代理人： 〒100-0005

東京都千代田区丸の内1丁目4番2号  
東京証券代行株式会社

同 取 扱 場 所： 〒100-0005

東京都千代田区丸の内1丁目4番2号  
東京証券代行株式会社

1単元の株式の数： 1,000株

公 告 の 方 法： 日本経済新聞に掲載します(平成18年3月28日定時株主総会にて電子公告制度を導入予定)。

ただし、決算公告につきましては、当社ホームページ (<http://www.pa-co-ltd.co.jp>) に掲載しております。



お問合せ先

東京都新宿区新小川町6番29号  
アクロポリス東京 10階  
TEL. 03-5206-5831  
E-mail [ir@pa-co-ltd.co.jp](mailto:ir@pa-co-ltd.co.jp)  
URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>